

堀内しげよし議会だより

～市政に届けます みなさんの声
そしてアイデアを！！～

討議資料

第48号
2022. 12. 20.
作成:堀内しげよし
住所:豊川市赤坂町平山1番地



豊川市議会第4回定例会(12月1日～12月19日)

1. 議会日程

定例会は19日間開催されました。上程された議案は令和4年度補正予算6件、条例11件、その他12件の計29件を審議しました。

2. 令和4年度主な補正予算

| | 補正額 | 総額 |
|----------------|------------|-------------|
| 一般会計(第6号) | 11億1,774万円 | 762億5,249万円 |
| 一般会計(第7号) | 1億8,882万円 | 764億4,131万円 |
| 国保特別会計(第1号) | 7,491万円 | 150億1,251万円 |
| 水道事業(第1号)収益的支出 | 8,127万円 | 32億7,959万円 |
| 水道会計(第1号)資本的支出 | △400万円 | 17億4,647万円 |
| 病院会計(第1号)収益的支出 | 7億4,783万円 | 186億8,864万円 |

◎主な補正された事業

(*)子育て世帯臨時特別給付事業(県・市)

補正額 5億1,901万円

食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するための給付金



市民病院事業費

補正額 5億8,400万円

高額なガン治療薬やコロナ試薬品等の使用量増加や価格高騰による増額



*子育て世帯臨時特別給付金は、愛知県と市で一人当たり県・市単独で各1万円を支給しますが、県の基準日(令和4年8月末)に該当しない令和4年度対象児童へも豊川市は単独で2万円を支給します。

プリアビル管理運営費

補正額 4,772万円

燃料費高騰によるプリアビルの管理運営委託料(テナント料等)の増額



市施設の燃料費高騰に伴う補正

補正額 2億9,243万円

燃料費高騰に伴い、市の施設全体にかかる光熱費(電気料都市ガス料等)にかかる増額



民間保育所運営費

補正額 1億4,496万円

民間保育所の児童数増加により民間保育所運営委託料の増額



出産・子育て応援交付金(国)

補正額 1億8,759万円

妊娠時から出産子育てまで一貫した伴走相談支援と経済的支援
妊娠届出時・出産届出時(各5万円)



(裏面に続く)

3. 一般質問

(1) 一般質問は21名が登壇しました。私の主な質疑内容は下記のとおりです。

◆来年度の予算編成について

【問い】本市の令和5年度当初予算編成に向けた考え方について伺う。

【回答】全ての事業について多方面の視点から改めて見直しを行い、必要性や効果を検証し、事業のスクラップを強く意識した「選択と集中」を徹底し、職員に対しても意識づけを行っている。

【問い】市制施行80周年記念事業の方向性と検討状況について伺う。

【回答】記念事業は市主催事業等で102件を計画しており、事業についてはSDGsとの関連性を持たせることとしている。

【問い】予算編成への公会計制度の活用について伺う。

【回答】本市の具体的な取り組み分野を定めたいうえで、どのように活用できるのか研究を進める。

(2) その他の主な質疑内容は下記のとおりです。

- イオンモール豊川の来春開業に備えて、市長から「名鉄豊川線増便」の要望した結果、名鉄側から増便の検討をする旨を伝えられた。
- 電子回覧板等のICT化推進において、住民の理解と活用周知、ネット環境整備、セキュリティ体制の構築等とともに、経費の一部補助や企業からの協賛金を得る仕組みを市は検討するとした。

トピックス

■「山村都市交流拠点」について

東三河広域連合は、設楽町で建設が進む「設楽ダム」の供用開始が2035年度の見通しを受けて、ダム予定地の近くに整備する「山村都市交流拠点施設」について、2033年度に利用を開始する方針を示した。工期が伸びた理由は、ダム建設現場の掘削量増加や新たな地滑り対策、作業者の働き方改革などの影響で2034年度まで8年延長された。そのため、来年度から交流施設建設を「前期・中期・後期」の3区分に分け事業を進めるとしている。



■豊川市本庁舎建て替えの検討がスタート

豊川市は、総務委員会の所管事務調査の中で、市役所本庁舎について「早期の建て替えによる新庁舎の整備に向けた取り組みが必要」とする検討結果を報告した。本庁舎は、1969年に建築され2003年から2005年の耐震改修で耐震性は確保しているが、コンクリートの劣化や鉄筋の腐食、設備の老朽化が進んでいる。分散している上下水道部や教育委員会などの集約や手狭となっている市民窓口や事務所スペースも課題となっている。報告では、建て替えの方が大規模改修と比べてメリットがあるとして2024年までに着手すれば国の交付税措置がある「合併推進債」の活用が可能としている。そのため「基本構想・計画について早期に取組みを始める必要がある」と示した。中期財政計画では今後多くの建設事業が計画されるなか議会として注視していきます。



暮らしの相談のご案内



郵便番号 441-0295
連絡先 豊川市赤坂町平山1番地 東海理化音羽工場内「暮らしの相談室」
TEL 070-2244-1995
FAX 0533-87-2832